

民生委員・児童委員活動に関する実態調査

アンケート結果について（概要版）

平成24年3月

奈良県健康福祉部地域福祉課

# — 目 次 —

I	調査の概要 .....	1
II	回答者の属性 .....	2
III	担当世帯数、担当区域の広さ .....	3
IV	相談支援活動について .....	4
V	地域への認知度 .....	5
VI	関係機関との連携 .....	5
VII	なり手不足の理由 .....	6
VIII	委員活動のやりがい .....	6
IX	地域に根付く委員活動 .....	8
X	個人情報等について .....	9
X I	今後の活動における条件整備 .....	10
X II	今後必要な活動 .....	11
X III	主任児童委員が取り組まれている活動 .....	13
X IV	主任児童委員が今後必要な活動 .....	14

# I 調査の概要

---

## 1. 調査の目的

少子高齢化や核家族化の進展に伴い地域との関わりが希薄化しており、地域の福祉課題はますます複雑化・多様化しています。このような中、地域における民生委員・児童委員の役割が一層高まっているところです。今後、奈良県において民生委員・児童委員活動をより円滑に進めるため、その方策を検討する基礎資料の収集を目的として本調査を実施しました。

## 2. 調査項目

- ・一人の委員で受け持つ担当世帯数、担当区域の広さ
- ・活動の範囲又は、量の妥当性
- ・民生委員・児童委員活動に対する地域住民の認知度
- ・相談支援活動の困難
- ・他機関との連携
- ・民生委員・児童委員のなり手不足
- ・就任時の説明に関して
- ・個人情報について 等

## 3. 調査の対象、調査方法等

内容	
調査対象	奈良県内の全民生委員・児童委員（平成23年7月5日現在）
調査対象者	2,992名
標本抽出方法	悉皆調査
調査方法	郵送配布・郵送回収
調査期間	平成23年7月11日～平成23年7月25日
回答者数	2,568件（有効回収率85.8%）

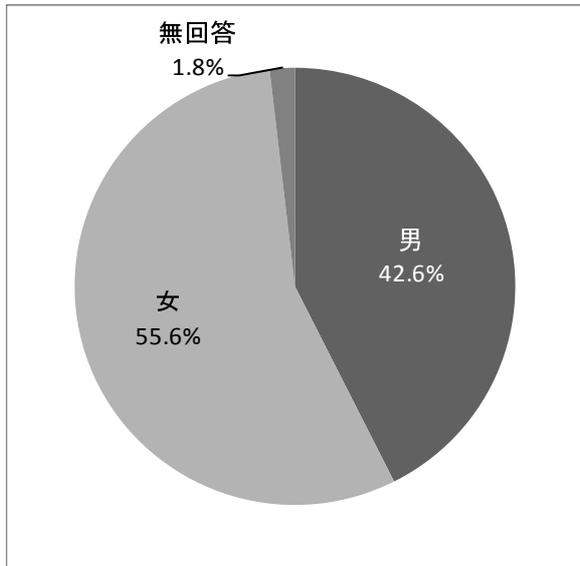
### グラフ・表の見方、集計方法の説明

- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。
- 設問は単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）、複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）があります。
- 本報告書の中では「民生委員・児童委員」を「民生委員」と表現しています。

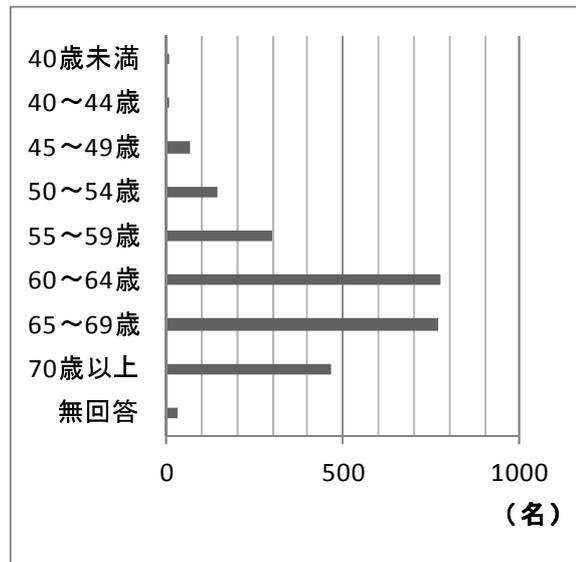
## II 回答者の属性

[※ 1 ~ 5 の回答者数は、2,568 件]

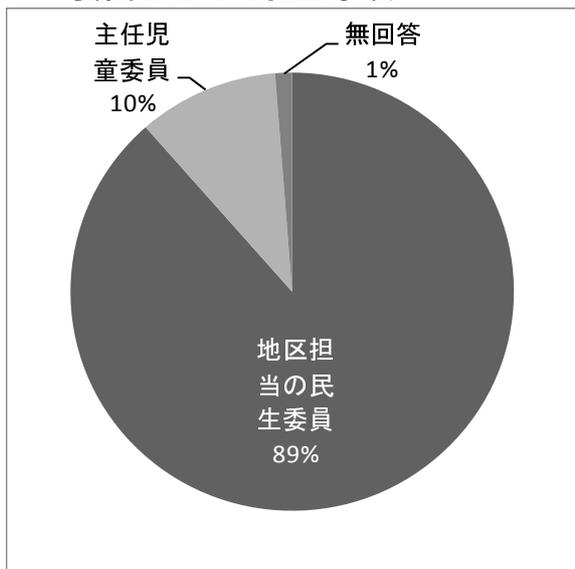
### 1. 性別



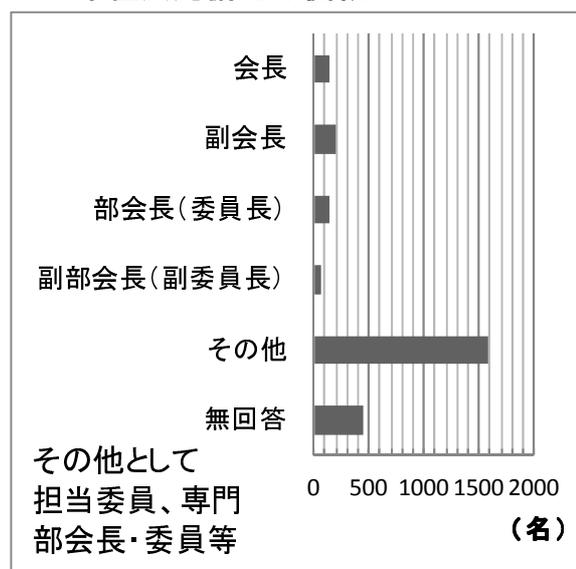
### 2. 年齢



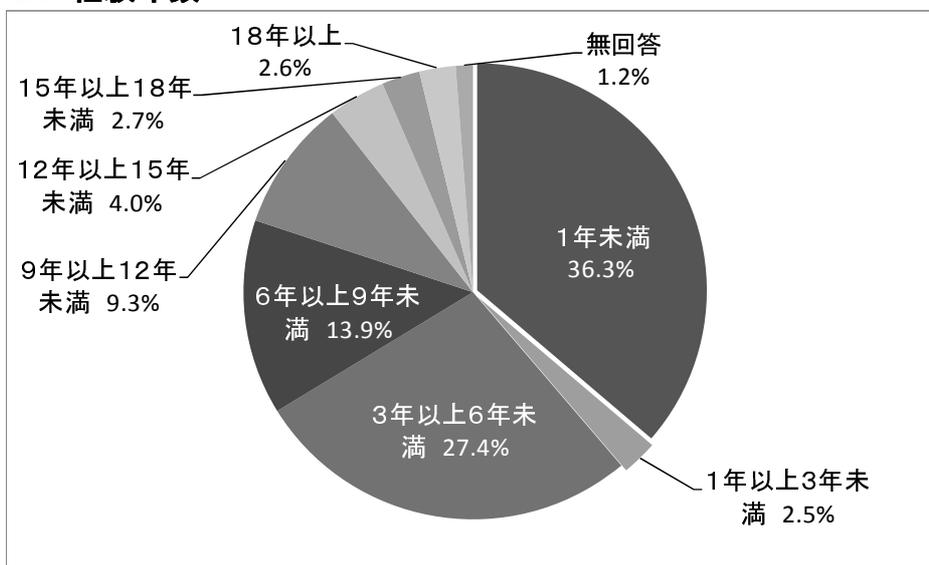
### 3. 委員としての担当事項



### 4. 単位民児協での役職



### 5. 経験年数



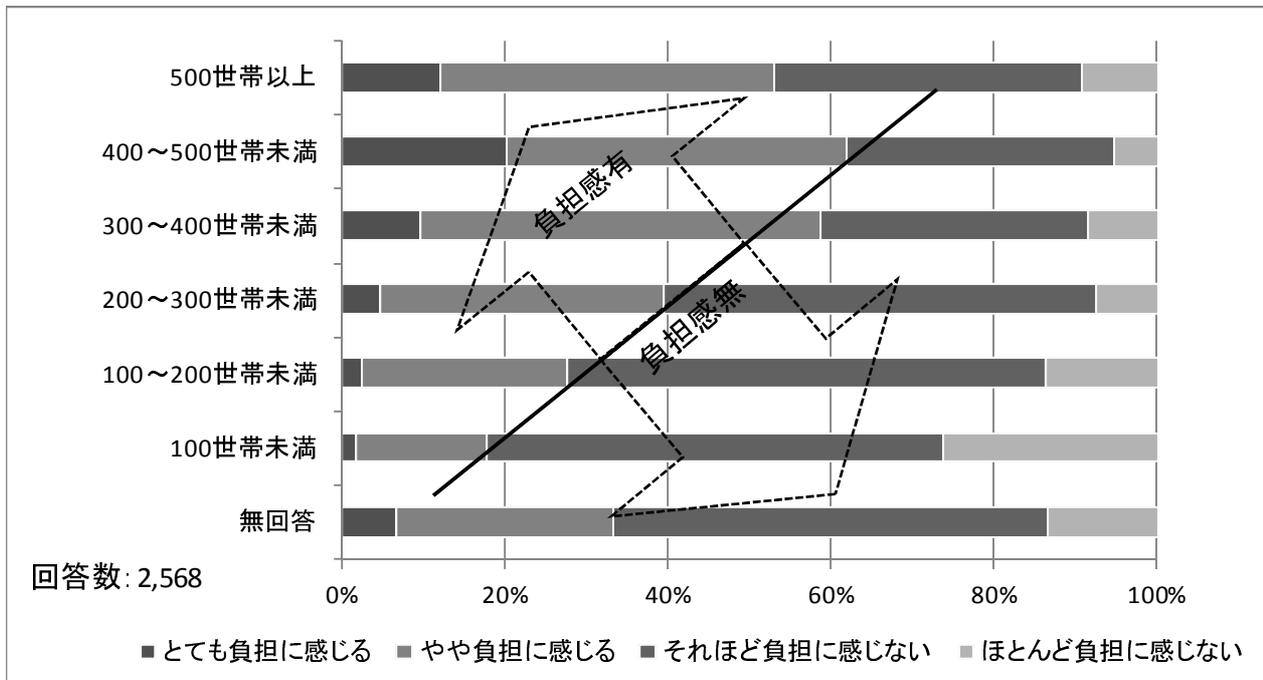
## 6. 圏域別回答者数（参考）

圏域	回答者数(名)	圏域詳細
奈良圏域	641	奈良市
西和圏域	530	生駒市、大和郡山市、平群町、三郷町、斑鳩町 安堵町、上牧町、王寺町、河合町
中和圏域	612	大和高田市、香芝市、広陵町、葛城市、橿原市 高取町、明日香村、御所市
東和圏域	447	天理市、桜井市、宇陀市、曽爾村、御杖村 山添村、川西町、三宅町、田原本町
南和圏域	303	五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村 天川村、野迫川村、十津川村、下北山村 上北山村、川上村、東吉野村
無回答	35	
計	2,568	

## Ⅲ 担当世帯数、担当区域の広さ

### 1. 一人の委員で受け持つ担当世帯数と負担感

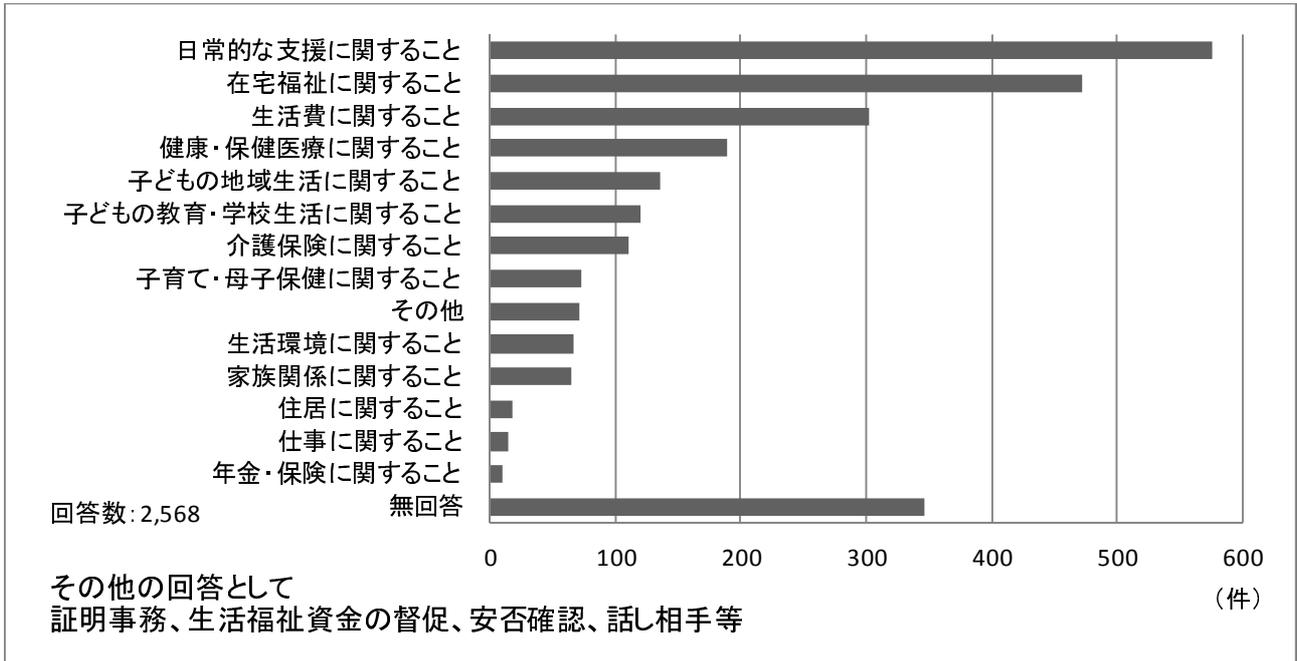
一人で受け持つ担当世帯数と負担感の関係を見てみると



担当世帯数が増えるにつれて、負担感を感じる人が増えてくる傾向にある。但し、担当する地区の広さについて負担感、感じておられない。

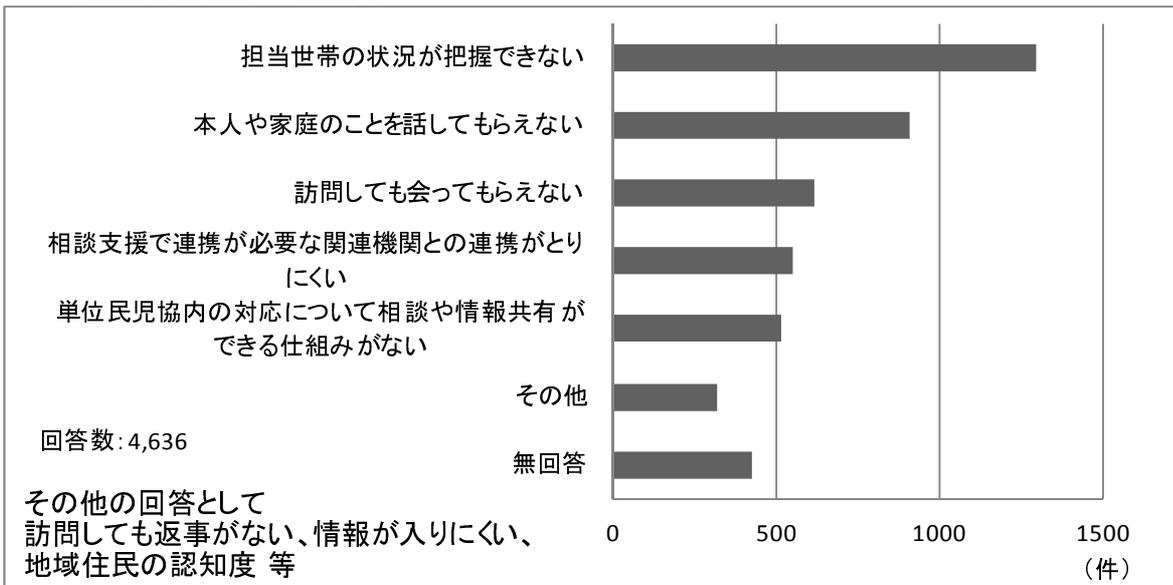
## IV 相談支援活動について

### 1. 相談支援活動で時間のかかっている項目



相談支援活動の内容で一ヶ月間に多く時間のかかっている項目として、「日常の支援に関する事」、「在宅福祉に関する事」、「生活費に関する事」が上位に上がっている。特に日常の支援は、買い物の代行や通院の付き添い、ゴミ出し等実際に行動することに時間を要していると思われる。また、相談支援活動には負担感を感じておられないと回答されているが、時間のかかっている項目について負担感を感じておられる割合が大きい。

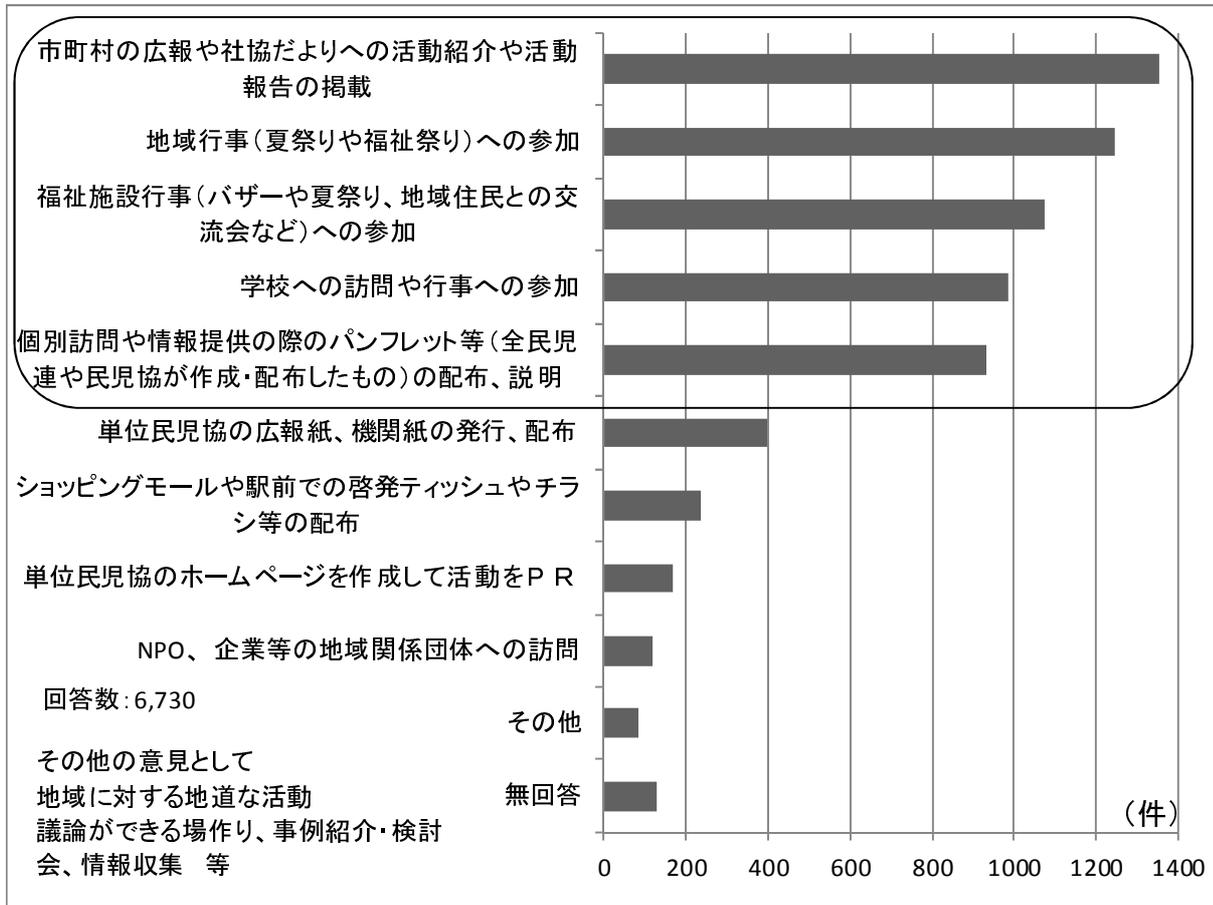
### 2. 相談支援活動の困難さ



「担当世帯の状況が把握できない」（全回答数の27.9%）、「本人や家庭のことを話してもらえない」（同19.5%）、「訪問しても会ってもらえない」（同13.4%）となっており、全回答数の約60%が支援を必要としている人の情報が見つからないことを活動するうえで難しい要因としている。

## V 地域への認知度

### 1. 民生委員・児童委員活動の認知を高めるためにどのようなことが有効か



「市町村の広報や社協だよりへの活動紹介や活動報告の掲載」、「地域行事（夏祭りや福祉祭り）への参加」、「福祉施設行事（バザーや夏祭り、地域住民との交流会など）への参加」、「学校への訪問や行事への参加」、「個別訪問や情報提供の際のパンフレット等（全民児連や民児協が作成・配布したもの）の配布・説明」が上位を占めており、民生委員活動の広報・PRの充実が地域での民生委員活動の認知を高めるうえで有効と考える。

## VI 関係機関との連携

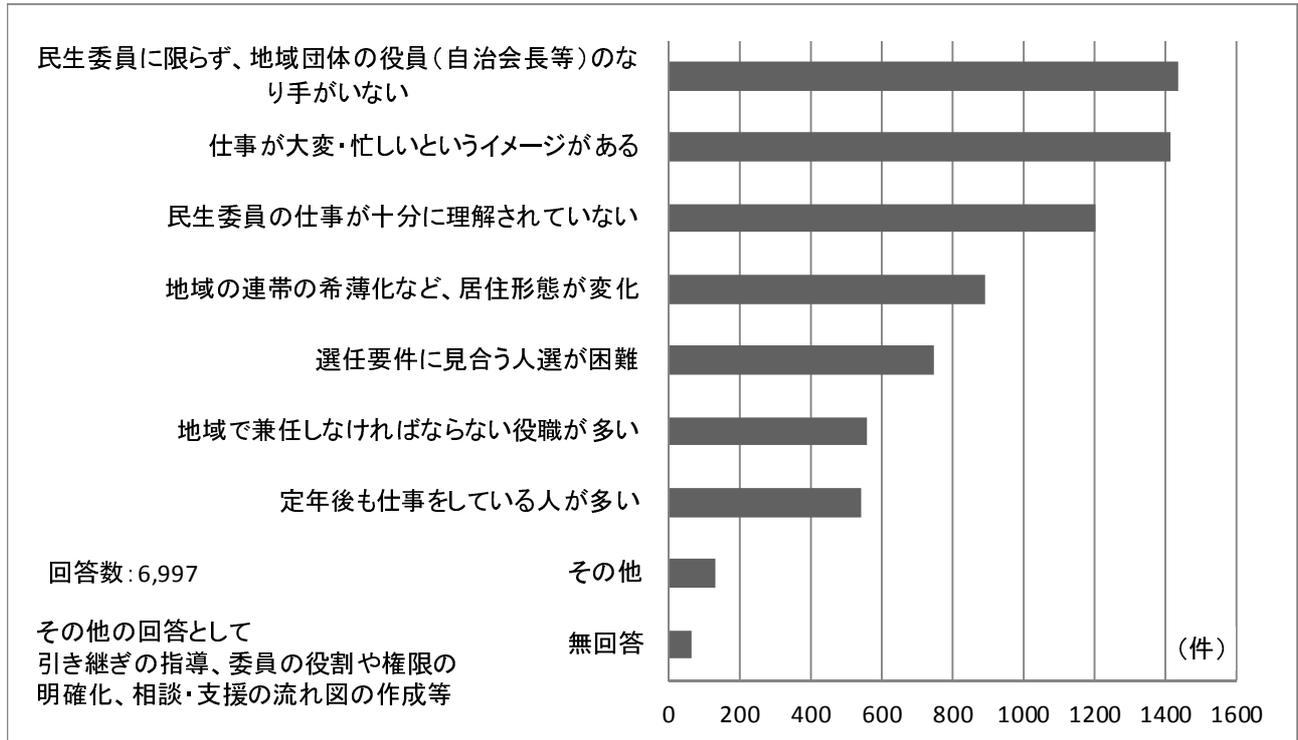
### 1. 各関係機関との連携

公的な福祉の窓口である「社会福祉協議会」、「市町村福祉担当窓口」とは 90%近い方が連携しているが、連携していない理由として、担当窓口の職務内容がわからないと回答されている。

「病院・医院」、「保健所」、「子ども家庭相談センター」などは連携していない割合が多いが、活動する事例によって必要な場合に連携していると考えられる。

## VII なり手不足の理由

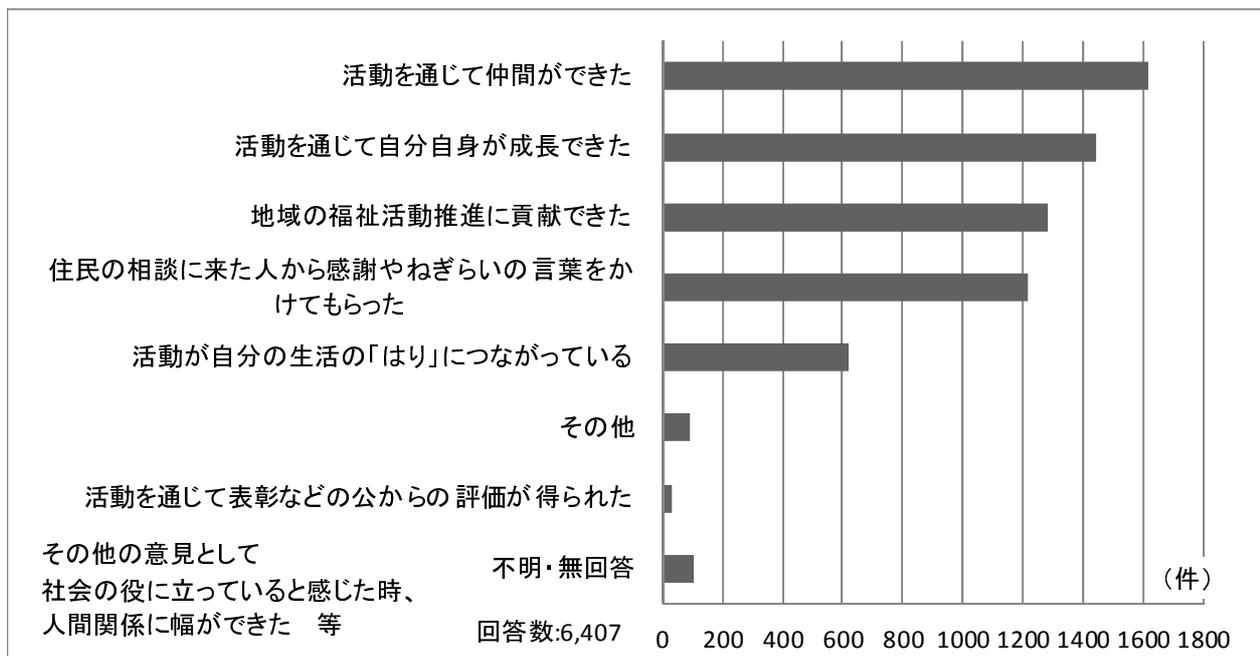
### 1. なり手不足の考えられる理由



民生委員に限らず地域活動の担い手がいないという課題もあるが、民生委員・児童委員の仕事に対する地域住民の理解が不十分と考える等の回答も多い。

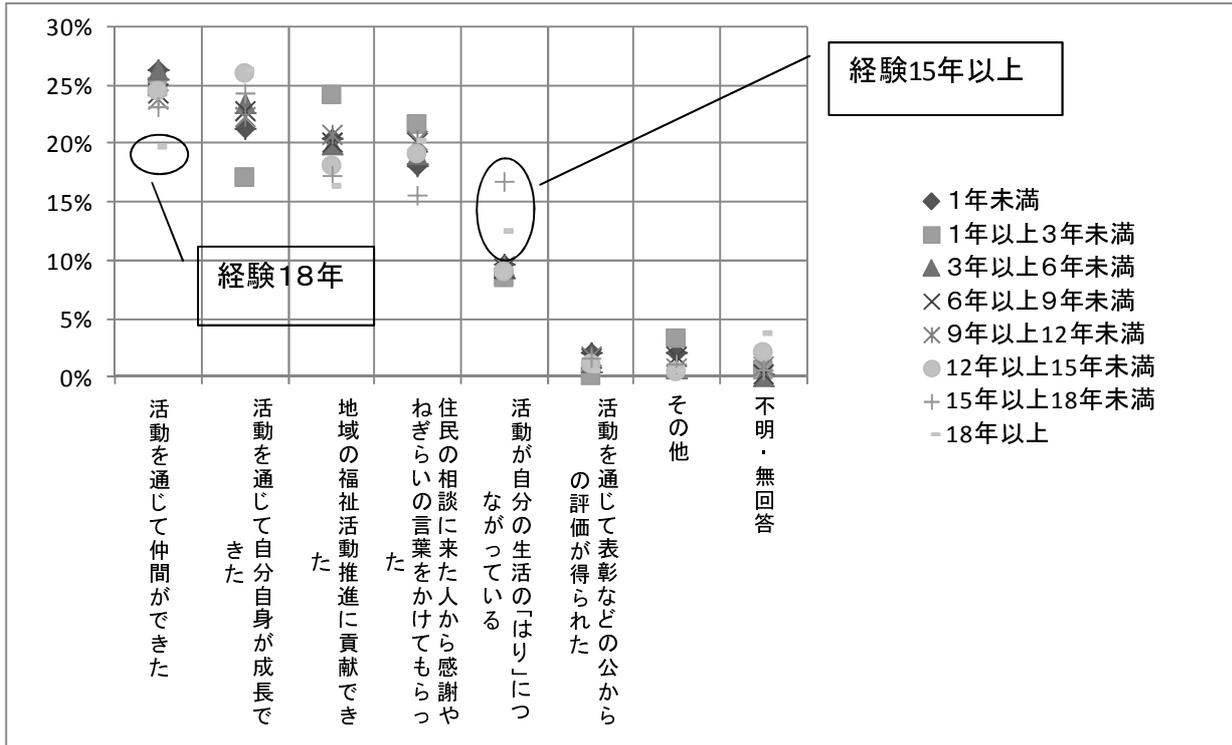
## VIII 委員活動のやりがい

### 1. 委員活動のやりがい項目



新しく仲間ができた、自分の成長、社会貢献等をやりがいと感じておられる。また、住民から感謝されることがやりがいと感じる方も多い。

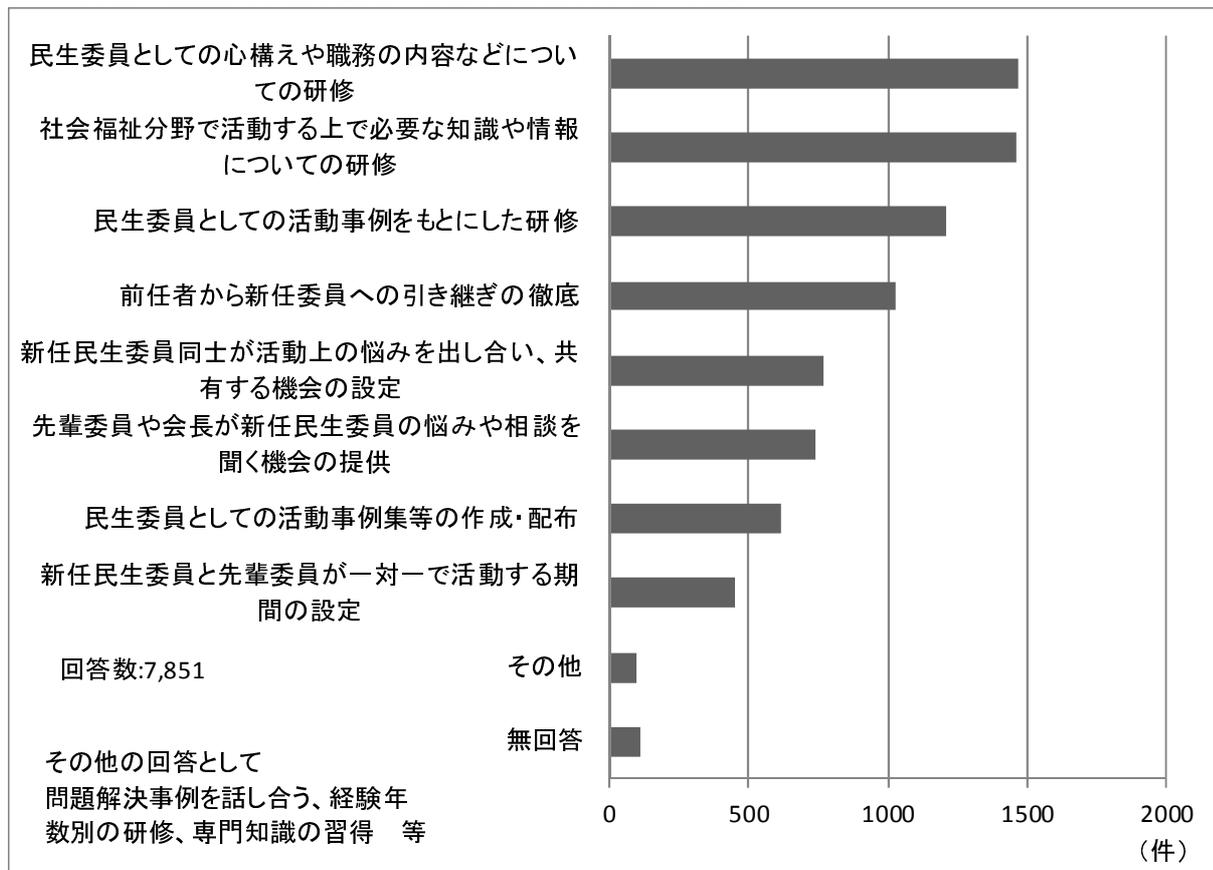
## 2. 経験年数ごとに委員活動のやりがい



やりがいを感じる項目は、全ての経験年数の方が同じであるが、「活動を通じて仲間ができた」は経験18年以上の人は少ない回答になっており、「活動が自分の生活の「はり」につながっている」は逆に多い回答となっている。

## Ⅷ 地域に根付く委員活動

### 1. 地域に根付く委員活動に必要な人材育成の内容



回答の多くが「民生委員としての心構えや職務の内容などについての研修」、「社会福祉分野で活動する上で必要な知識や情報についての研修」、「民生委員としての活動事例をもとにした研修」を必要と考える。

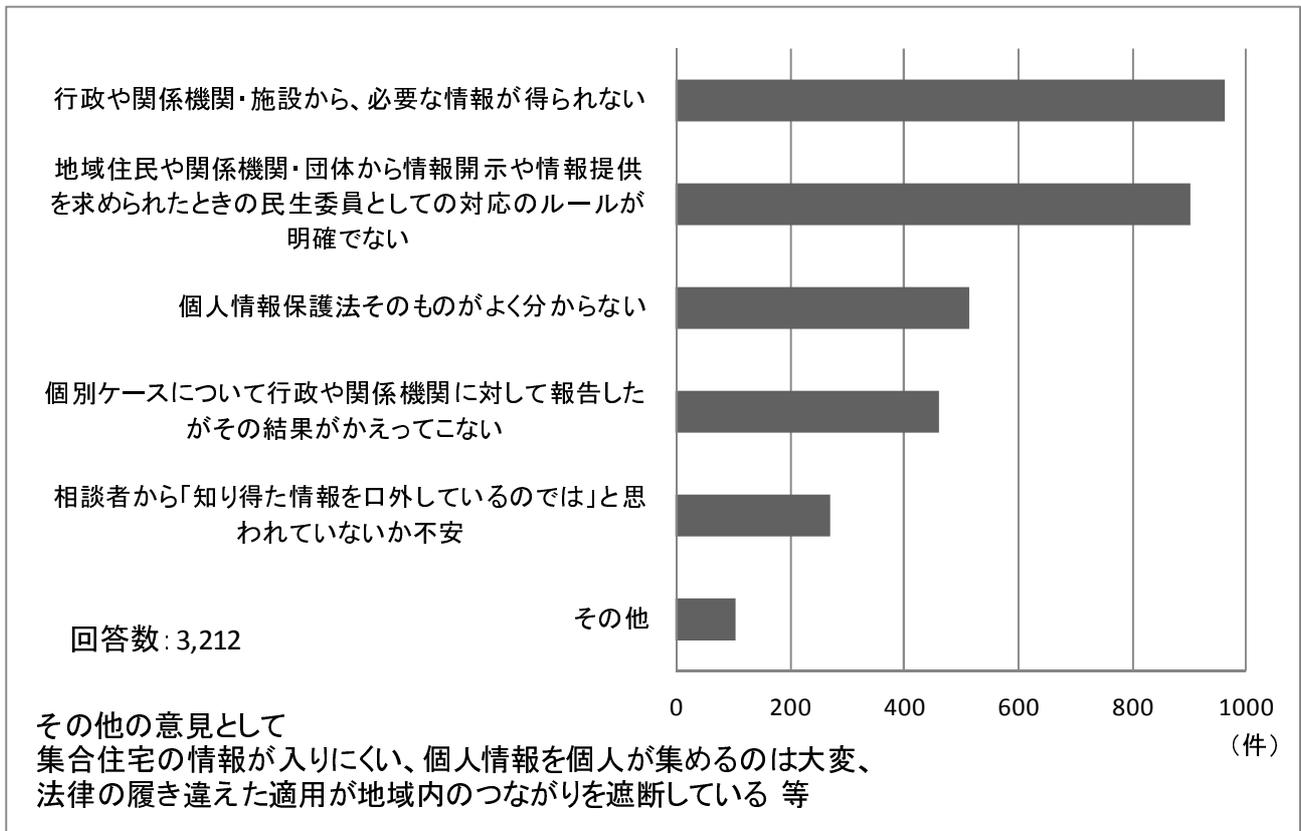
研修内容の具体例として、（自由記述の回答より）

- ・事例検討を中心とした研修
- ・具体的な相談援助技法の研修
- ・各種福祉関係法律に関する研修
- ・個人情報についての研修

研修の方法についても、「地域ブロックでの研修」が望まれている。  
また「新任委員への引き継ぎの徹底」が大切であると思われる。

## X 個人情報等について

### 1. 個人情報について悩んでいる、苦勞している項目

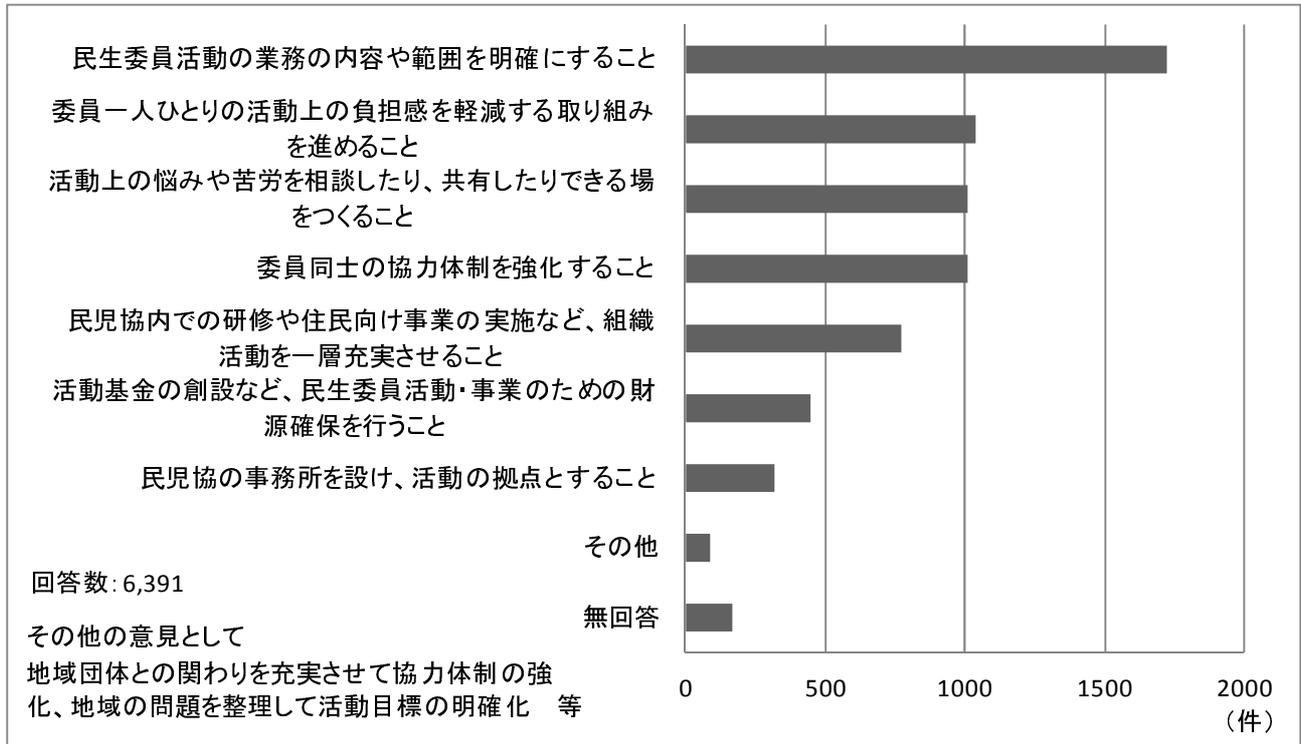


回答数の半数近くが、「行政や関係機関・施設から、必要な情報が得られない」、「地域住民や関係機関・団体から情報開示や情報提供を求められたときの民生委員としての対応のルールが明確でない」と回答されている。

「個人情報保護法そのものがよくわからない」と回答された方が、約 12%となっていることについては何らかの方法で制度の理解を深めていただく必要があると思われる。

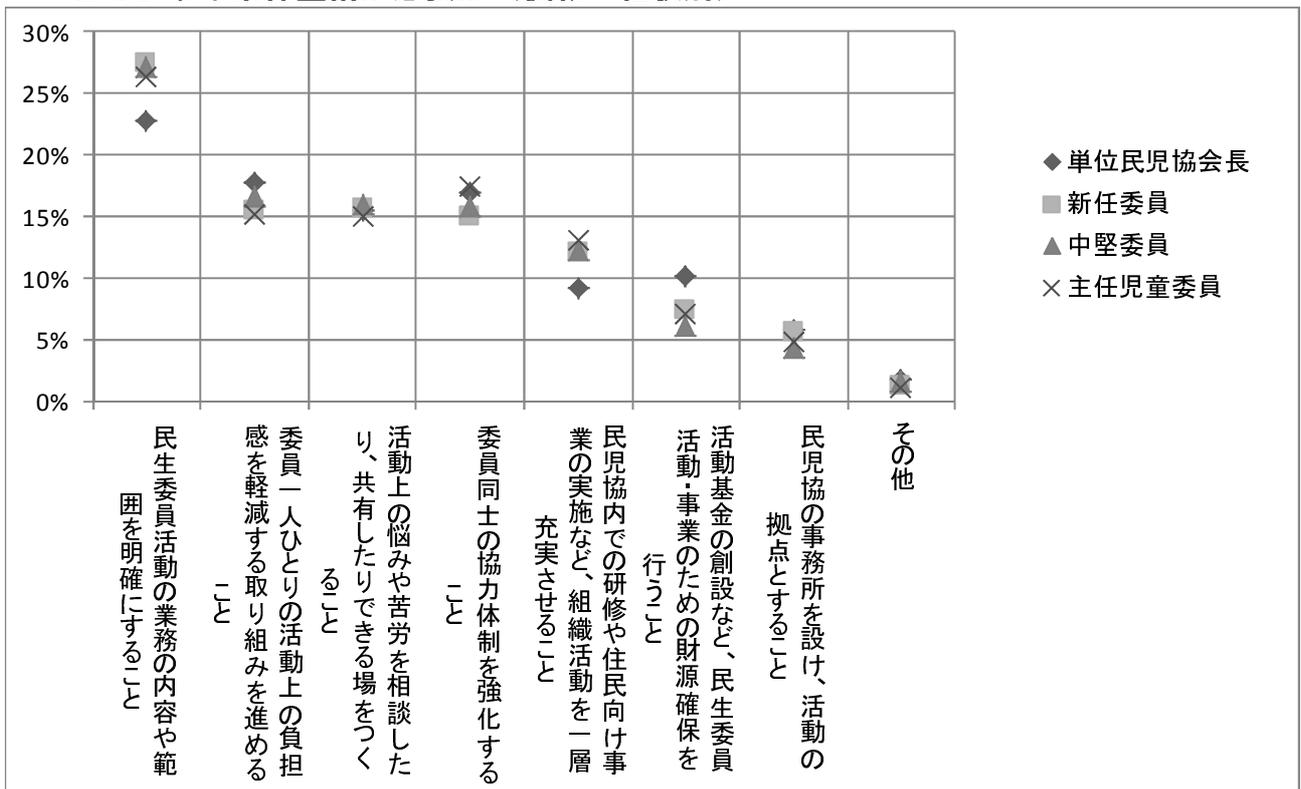
# X I 今後の活動における条件整備

## 1. どのような条件整備が必要か



回答数の約 1 / 4 が「民生委員活動の業務の内容や範囲を明確にすること」をあげておられる。

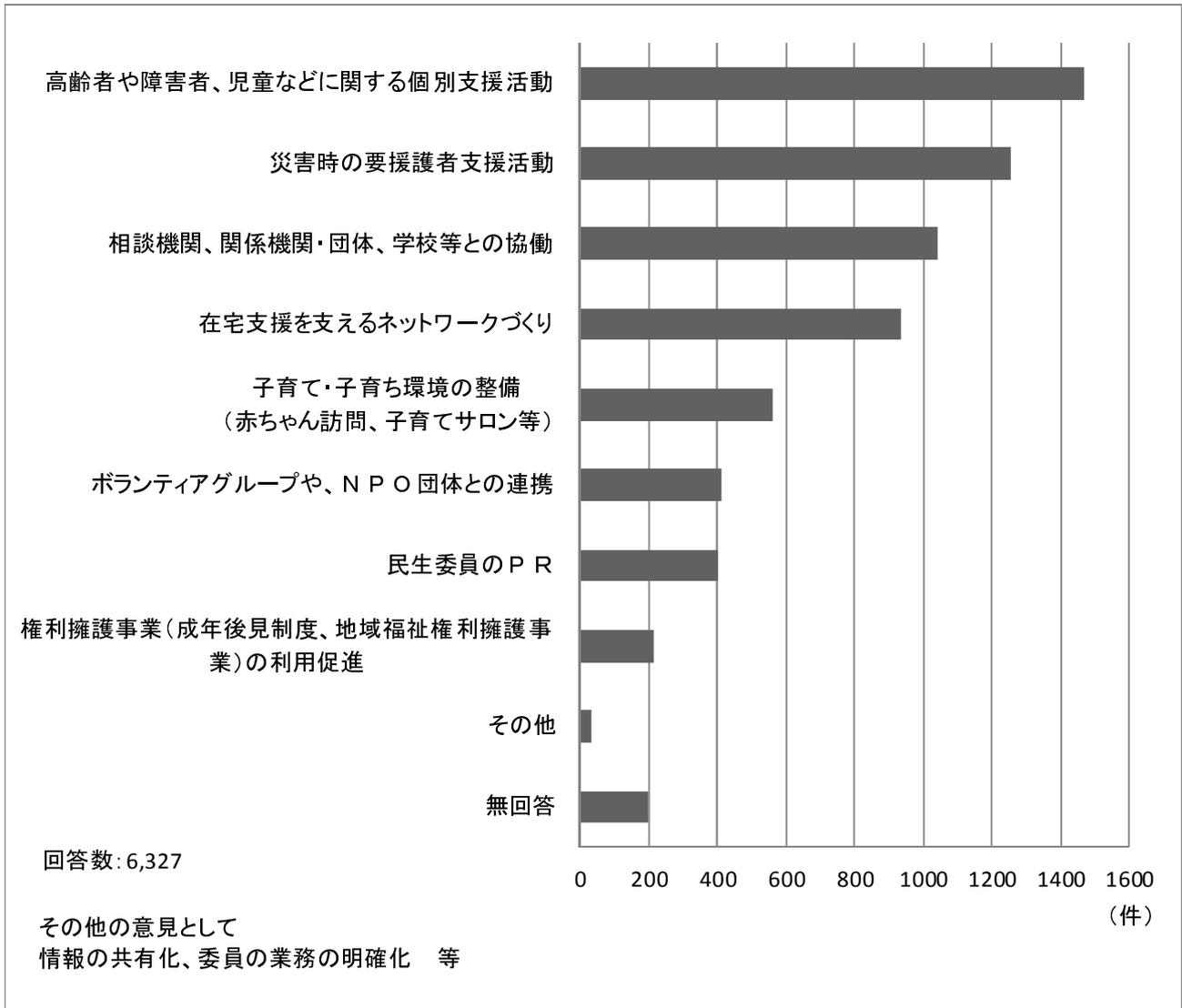
## 2. どのような条件整備が必要か（役職・経験別）



役職・経験等関係無く今後の条件整備の考え方に大きな違いは見られない。

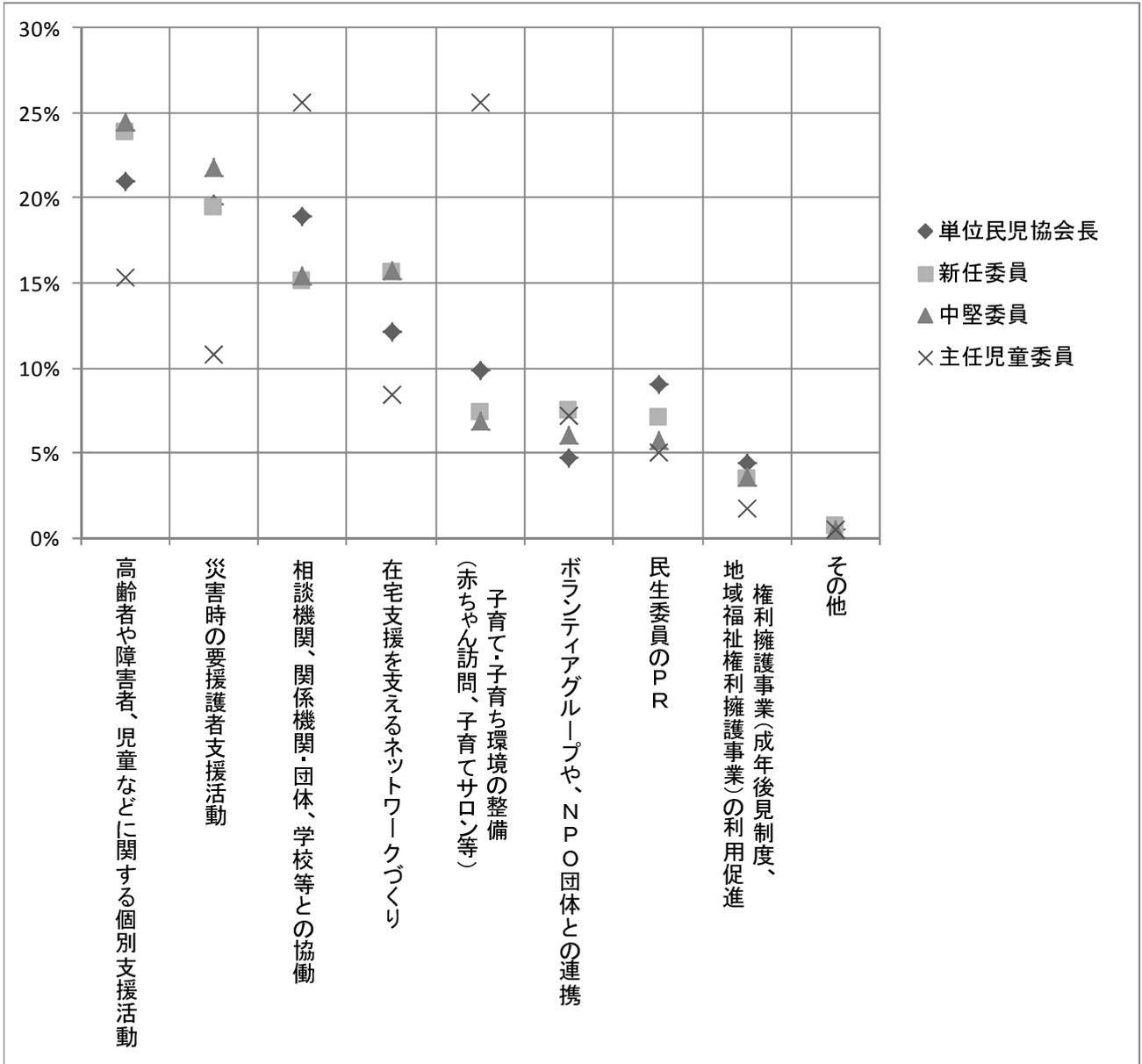
## X II 今後必要な活動

### 1. 今後必要な活動



個別支援活動、災害時要援護者支援活動、関係機関との協働を今後の活動で必要と考えておられる。

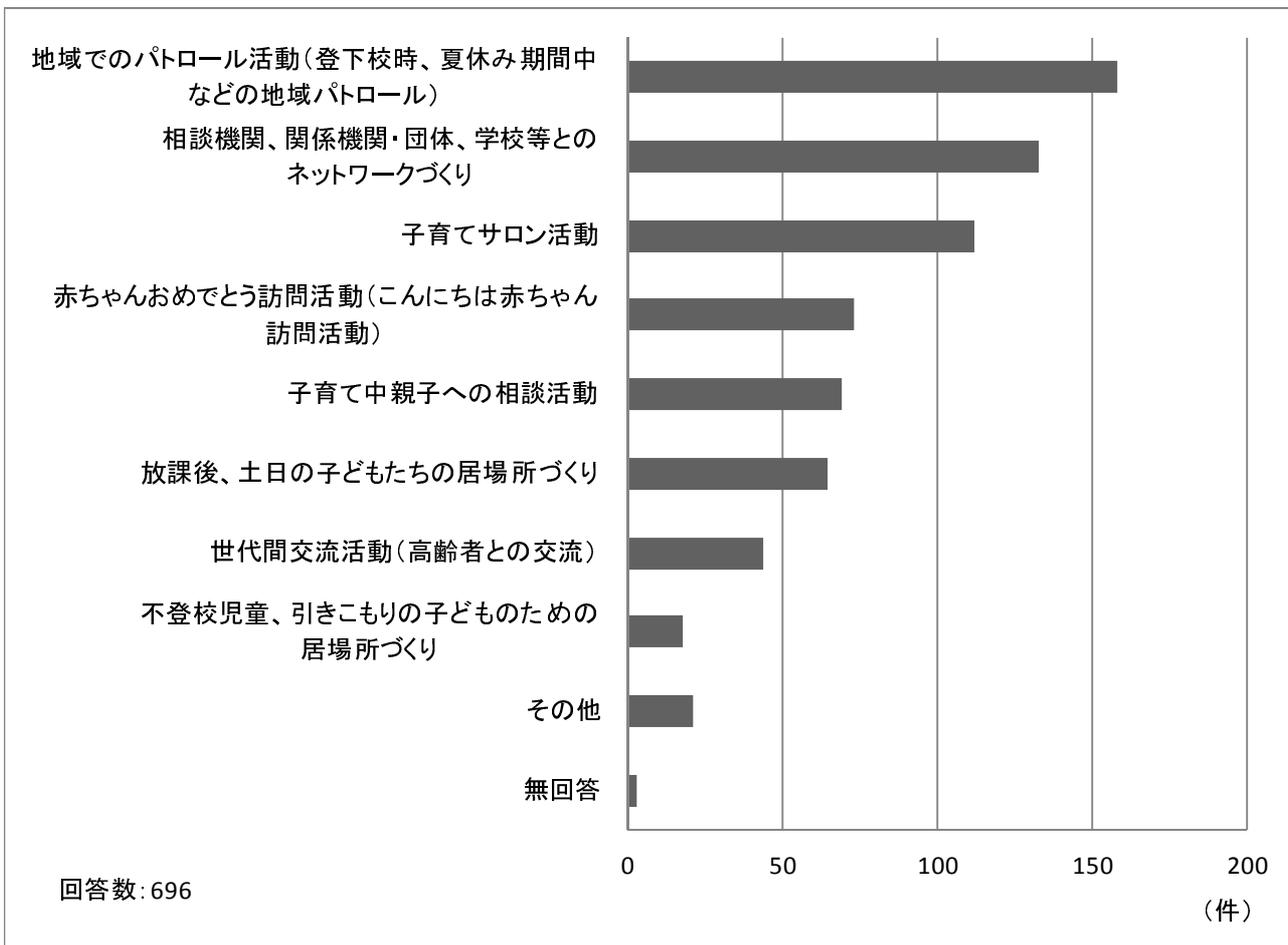
## 2. 今後必要な活動（役職・経験別）



主任児童委員の方は、子どもに関することや相談機関・関係機関等の協働が必要と考える割合が高い。

# 主任児童委員の方にお伺いした内容

## XIII 主任児童委員が取り組まれている活動

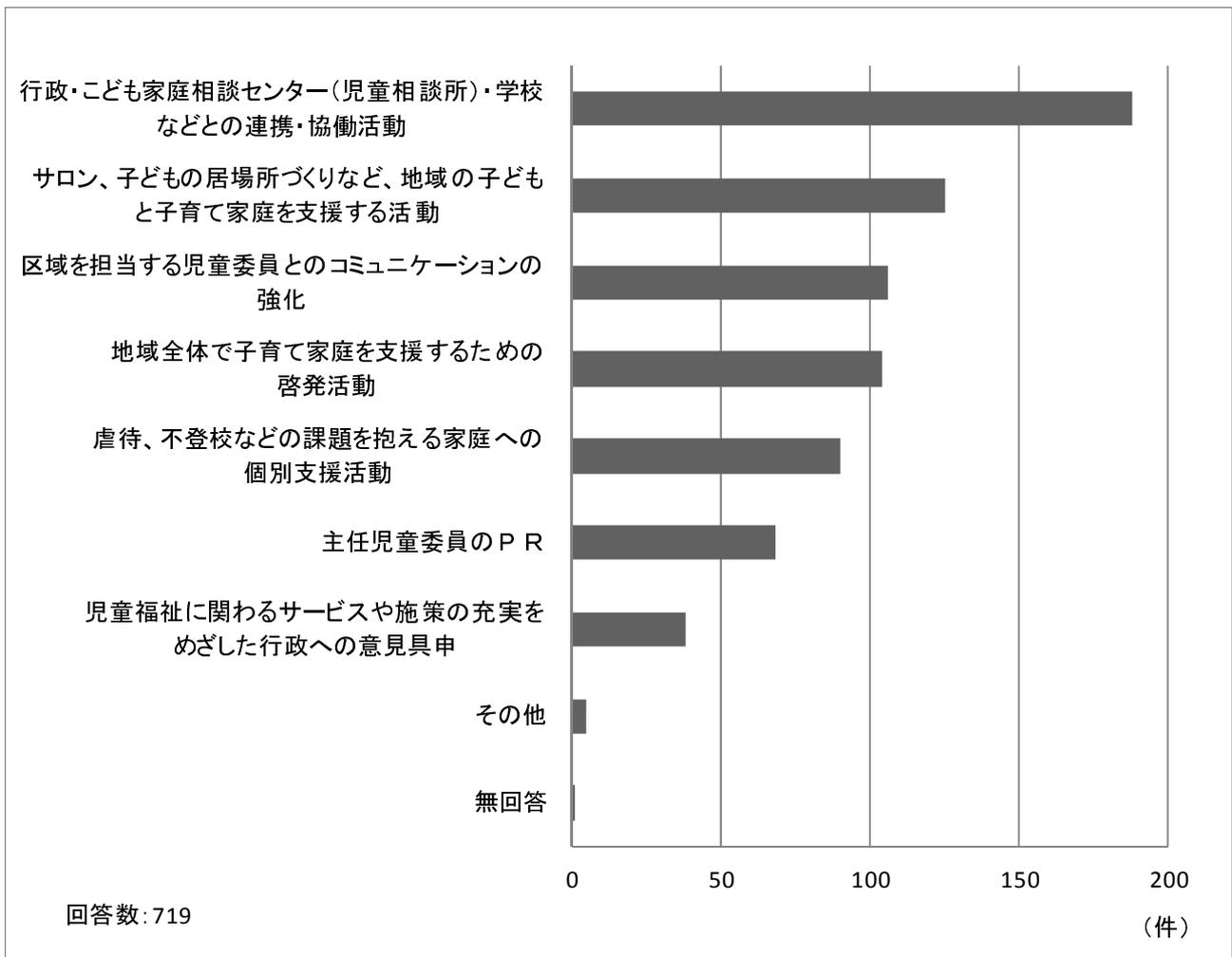


地域パトロール、関係機関・学校とのネットワーク作り等に多く取り組まれている。

その他の活動例として

P T Aとの交流会、オレンジリボン活動、障がい児の子育てサロン活動、未就学児の幼児教育、情操教育や健全育成に役立つと思われる事業の提供、地域の子どものいる家庭の絵地図作りと訪問 等を自由意見欄で記載されていた。

## XIV 主任児童委員が今後必要な活動



関係機関との連携・協働、地域の子どもと子育て家庭を支援する活動を今後の活動で必要と考える方が多い。

その他の意見としては

子育て支援活動への財政的支援、いじめ・非行・不登校などの早期情報提供、子ども達との交流 等が自由意見欄で記載されていた。